

平成31年度 国の施策・予算に関する提案・要望 政府予算案(健康医療関係)

平成31年1月31日

大阪府

※平成30年12月21日現在で国の各省庁からの情報により作成したものです。

《概算要求状況欄》 金額上段:H31年度要求額 金額下段:H30年度予算額 [全]全国枠予算 [国]国費ベース [事]事業費ベース

《摘要欄》 ○:ほぼ要望どおり措置等の見込み △:一部措置等される見込み ×:措置等されない見込み

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要
1. 大阪府北部を震源とする地震等の大規模災害への対応 (1)水道施設の災害復旧に対する支援	<p>◆概算要求の状況 <厚生労働省></p> <p>○強靱・安全・持続可能な水道の構築(他府省分を含む) [全]825億円 ([全]375億円)</p>	[全]650億円	
	<p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・H30年度第一次補正予算において被災した水道施設等に対する補助が行われたものの、H31年度予算において本府の求める補助率及び補助対象事業の拡充は実現されていない。</p> <p>・交付対象に管種が一部追加されたものの、本府が求める水道料金や有収密度等の採択条件の撤廃や配水支管までを対象施設とする制度拡充の内容については実現されていない。</p>		×
(2)災害医療体制の充実	<p>◆概算要求の状況 <厚生労働省></p> <p>○災害医療体制の充実 [全]54.7億円及び ※234億円の内数 ([全]4.2億円及び ※229億円の内数)</p> <p>※医療提供体制推進事業費補助金</p>	[全]82億円及び ※230億円の内数	△
	<p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・災害医療体制整備の充実については、実現していない。</p>		
(3)広域災害・救急医療情報システム(EMIS)の不具合検証及び改修等	<p>◆概算要求の状況 <厚生労働省></p> <p>○広域災害・救急医療情報システム経費 [全]0.9億円 ([全]0.6億円)</p>	[全]0.6億円 <(2)災害医療体制の充実の内数>	△
	<p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・広域災害・救急医療情報システムのサーバー増強などの十分な改修については、実現していない。</p>	○広域災害・救急医療情報システムの機能拡充 H30補正[全]3億円	
(4)医療施設等における耐震化推進に向けた国庫補助金の補助率、上限額等の拡充等	<p>◆概算要求の状況 <厚生労働省></p> <p>○医療施設等耐震化促進事業(耐震診断) [全]0.1億円 ([全]0.1億円)</p> <p>○医療施設等耐震整備事業等 [全]42.9億円及び ※76億円の内数 ([全]※32億円の内数)</p> <p>※医療提供体制施設整備交付金</p>	[全]0.1億円 <(2)災害医療体制の充実の内数>	△
	<p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・医療施設等の耐震化整備の拡充等に係る制度改正等については、実現していない。</p>	[全]54億円及び ※104億円の内数 <(2)災害医療体制の充実の内数>	
(5)災害時における小児周産期リエゾンの認定・活動について	<p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・特段の動きは見受けられない。</p>	H30補正[全]21億円	×

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要
(6)DPAT等災害時こころのケア活動について	<p>◆概算要求の状況 <厚生労働省> ○災害時心のケア支援体制の整備 [全]0.7億円及び地域生活支援事業等537億円の内数 ([全]0.6億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・災害時における精神科特有の情報を広域災害・救急医療情報システム(EMIS)で把握できるよう改修がなされていない。 ・都道府県におけるDPATの待機及び活動に関する指針及び予算的措置が十分確保されていない。</p>	医療施設運営費等補助金へ移管予定(予算額は不明)	△
(7)被災者の国民健康保険、後期高齢者医療にかかる一部負担金・保険料(税)の減免に対する財政支援	<p>◆予算項目以外の状況 ・H30年度第一次補正予算において、「大阪北部地震、7月豪雨、台風21号、北海道胆振東部地震などの被災地の復旧・復興支援等」として、被災者の生活の再建に向けて、被災した住民に医療保険等の一部負担金、保険料等を減免した自治体に対する財政支援を実施することとされている。</p>		△
<p>2. 保健医療体制等の確保 (1)医療提供体制の整備 ①地域の実情等に応じた地域医療介護提供体制の整備 ②医師等の確保 ③看護職員の特定行為にかかる研修制度の受講体制整備 ④訪問看護の安定的な供給体制の確保 ⑤医療安全管理のための体制確保 ⑥有床診療所等へのスプリンクラー等設置に対する支援制度の継続・拡充 ⑦あはき業に関連する広告の見直し ⑧障がい者への医療提供の充実 ⑨申請・届出のオンライン化等 ⑩死因究明制度の充実 ⑪診療報酬制度の改善</p>	<p>◆概算要求の状況 <厚生労働省><内閣府> ○地域医療構想の達成に向けた取組の推進 [事]1,658億円 ・地域医療介護総合確保基金 医療分野[事]934億円 ○質が高く効率的な医療提供体制の確保 介護分野[事]724億円</p> <p>○医師偏在対策の推進 [全]120億円 ([全]113億円) [全]119億円</p> <p>○特定行為に係る看護師の研修制度の推進 [全]6.1億円 ([全]4.1億円) [全]5.6億円</p> <p>○有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業 [全]52億円 ([全]200億円) [全]52億円及びH30補正[全]20億円</p> <p>○死因究明等体制の充実に向けた支援 [全]2.2億円 ([全]2.2億円) [全]2.2億円</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・医師等の確保、訪問看護の安定的な供給体制の確保に関する制度改正等は、実現していない。 ・医師偏在指標については、H31年3月頃に示される予定。 ・専門医の5都府県の募集定員の上限撤廃については、実現していない。 ・医療事故等が発生した際の医療機関による都道府県への報告義務に係る法令等の整備については、実現していない。 ・有資格者がいる施術所情報表示の全国一律の措置については、実現していない。 ・医療機関へのホームヘルパーの派遣等、障がい者への医療提供の充実については、実現していない。 ・診療報酬改定に向けて、特定行為に係る加算の見直しを検討中。 ・申請・届出のオンライン化等は実現していない。 ・検案技術の向上を図るため講習会等は実施されているが、不足する検案医の養成等の方策は示されていない。</p>		△
<p>(2)救急医療体制等の充実・強化 ①救急医療体制の確保 ②小児救急医療の充実 ③周産期医療の充実 ④医療提供体制推進事業費補助金の予算確保 ⑤特定科目にかかる救急医療体制の充実 ⑥若年層への献血推進策の充実</p>	<p>◆概算要求の状況 <厚生労働省> ○救急医療、周産期医療等の体制整備</p> <p>・救急医療体制の整備 [全]11億円及び※234億円の内数 ([全]4.2億円及び※229億円の内数) [全]11億円及び※230億円の内数</p> <p>・周産期医療体制の充実 [全]4.2億円及び※234億円の内数 ([全]4.2億円及び※229億円の内数) [全]4.2億円及び※230億円の内数</p> <p>○医療提供体制推進事業費補助金の予算確保 [全]234億円 ([全]229億円) [全]※230億円を活用</p> <p>※医療提供体制推進事業費補助金</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・周産期医療及び小児救急医療体制整備の充実については、実現していない。</p>		△

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要
3. がん対策・循環器病予防など非感染性疾患(NCD)対策の推進 ①受動喫煙防止対策の充実 ②健康増進事業の充実 ③がん対策推進基本計画に沿った積極的な事業実施 ④市町村のがん検診への支援の充実 ⑤がん検診推進事業の円滑な推進 ⑥がん診療連携拠点病院の整備 ⑦がん登録の充実 ⑧小児・AYA世代のがん患者に対する支援 ⑨肝炎・肝がん総合対策の推進	◆概算要求の状況 <厚生労働省> ○健康増進対策 ・受動喫煙対策の強化 [全]47億円 ([全]42億円) ・健康増進事業 [全]9.7億円 ([全]9.7億円) ○がん対策 ・新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業 [全]15.5億円 ([全]15.5億円) ・がん診療連携拠点病院機能強化事業 [全]29.8億円 ([全]29.6億円) ・都道府県健康対策推進事業費(がん登録部分) [全]1.3億円 ([全]1.3億円) ・肝炎対策 [全]168億円 ([全]168億円)	[全]43億円 [全]17.6億円 [全]15.5億円 [全]29.8億円 [全]1.3億円 [全]173億円	△
4. 地域保健・感染症対策の充実・強化 (1) 難病対策の推進 ①難病対策の充実 ②診断・治療方法が確立していない脳脊髄液減少症等の疾患にかかる対策の充実	◆概算要求の状況 <厚生労働省> ○難病対策 [全]1,227億円 ([全]1,140億円) ○慢性疾患を抱える児童などへの支援 [全]170億円 ([全]165億円)	[全]1,219億円 [全]171億円	△
(2) アレルギー疾患対策の充実	◆概算要求の状況 <厚生労働省> ○リウマチ・アレルギー対策 [全]10.6億円 ([全]6.9億円)	[全]8.1億円	△
(3) 原爆被爆者に対する福祉事業の充実	◆概算要求の状況 <厚生労働省> ○保健、医療、福祉にわたる総合的な施策の推進 [全]1,281億円 ([全]1,289億円)	[全]1,253億円	△
	◆予算項目以外の状況 ・訪問介護利用被爆者助成事業における所得制限の廃止については、実現していない。		

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要
(4)骨髄移植事業の充実	<p>◆概算要求の状況 <厚生労働省> ○造血幹細胞移植対策の推進</p> <p style="text-align: right;">[全]25億円 [[全]23億円)</p>	[全]27億円	△
	◆予算項目以外の状況 ・骨髄等の提供率のさらなる向上を図るため、ドナー登録の普及にあわせ、国におけるドナーの休業補償制度の創設等、提供率の向上につながる施策が実現していない。		
(5)不妊に関する総合的施策の推進	<p>◆概算要求の状況 <厚生労働省> ○地域における切れ目ない妊娠・出産支援の強化</p> <p style="text-align: right;">[全]241億円 [[全]215億円)</p>	[全]231億円	△
	◆予算項目以外の状況 ・助成制度の一部拡充。(男性不妊における初回治療分の助成の拡充。) ・高額不妊治療への保険適用及び不育症に関する施策の推進等は、実現していない。		
(6)アスベストによる健康被害の救済	<p>◆概算要求の状況 <環境省> ○石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査</p> <p style="text-align: right;">[全]2.4億円 [[全]2.3億円)</p>	[全]1.9億円	△
	◆予算項目以外の状況 ・疾病程度ごとの救済方法の検討、間接ばく露者への救済措置及び長期・継続的な検診体制の確立は、実現していない。		
(7)感染症対策の充実・強化 ①新型インフルエンザ対策の充実・強化 ②予防接種法に基づく定期予防接種の充実 ③結核医療体制維持のための支援 ④感染症指定医療機関の運営に対する支援の充実	<p>◆概算要求の状況<厚生労働省><内閣官房> ○新型インフルエンザ等の感染症対策の強化</p> <p style="text-align: right;">[全]284億円 [[全]305億円)</p>	[全]281億円	△
5.「こころの健康問題」への対策 (1)精神保健施策の推進 ①精神障がい者の退院後支援の適切な運用 ②精神保健福祉法改正に伴う医療保護入院等の運用の見直し ③精神科救急医療体制整備事業 ④精神障がい者の合併症治療の充実 ⑤心神喪失者等医療観察法の円滑な運用 ⑥認知症治療における地域連携の充実	<p>◆概算要求の状況 <厚生労働省> ○精神科救急医療体制の整備</p> <p style="text-align: right;">[全]18億円 [[全]17億円)</p> <p>○認知症施策の総合的な取組 ・認知症施策総合戦略の推進 ・認知症疾患医療センターの整備の促進、相談機能の強化</p> <p style="text-align: right;">[全]22億円 [[全]15億円)</p>	[全]17億円 [全]24億円	△
	◆予算項目以外の状況 ・精神科救急医療体制整備事業に係るH29年度以降の精神保健費等国庫負担(補助)金は申請通りの交付を受けているものの、医療保護入院等の運用に係る必要な財源措置などは全く対応されていない。 ・また、認知症疾患医療センターについて、国は機能評価を求めているが、必要な評価基準や評価方法などが示されていない。		
(2)自殺対策の充実	<p>◆概算要求の状況 <厚生労働省> ○自殺総合対策の推進</p> <p style="text-align: right;">[全]34億円 [[全]31億円)</p>	[全]31億円	△
	◆予算項目以外の状況 ・実態解明に必要な調査研究が都道府県においてもできるような提供されるデータの更なる改善や地域自殺対策強化交付金の補助率の見直しは、実現していない。 ・また、座間事件を背景に国が取組みを求めている個別相談事業におけるSNS等を活用した対策について、国と都道府県の役割や方策が明確に示されていない。		

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要
<p>(3)薬物乱用防止対策及び依存症対策の充実</p> <p>①危険ドラッグを始めとする薬物乱用防止対策の充実</p> <p>②薬物依存症・ギャンブル等依存症患者受入医療体制の充実</p> <p>③依存症に取り組む民間団体への支援の充実</p>	<p>◆概算要求の状況 <厚生労働省></p> <p>○アルコール健康障害対策・薬物依存症対策・ギャンブル等依存症対策の推進</p> <p style="text-align: right;">[全]8.2億円 ([全]6.3億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・危険ドラッグ撲滅に向けての取組みの結果、危険ドラッグを販売する店舗は、全国的に壊滅したが、今なお、インターネットによる危険ドラッグ販売が見られるなど、潜在化に対する十分な措置が取られていない。</p> <p>・薬物依存症の入院治療及びギャンブル等依存症の専門治療プログラムについて、診療報酬加算の対象となっていない。</p> <p>・また、ギャンブル等依存症対策基本法の成立を受け、今後国において策定される計画において国や事業者等の役割を明確にするとともに、都道府県計画策定の参考となるガイドラインを早期に示すことが望まれる。</p>	<p>[全]8.2億円</p>	△
<p>6. 保健ガバナンスの強化</p> <p>(1)都道府県の保健ガバナンスの強化に向けた支援の充実</p>	<p>◆概算要求の状況 <厚生労働省></p> <p>○データヘルス分析関連サービスの構築に向けた整備</p> <p style="text-align: right;">[全]19億円 ([全]12億円)</p> <p>○レセプト・健診情報等の分析に基づいた保健事業等の推進</p> <p style="text-align: right;">[全]14億円 ([全]10億円)</p> <p>○保険者協議会における保健事業の効果的な実施への支援</p> <p style="text-align: right;">[全]1.1億円 ([全]0.9億円)</p> <p>○健康増進対策 ・受動喫煙対策の強化</p> <p style="text-align: right;">[全]47億円 ([全]42億円)</p> <p>○リウマチ・アレルギー対策</p> <p style="text-align: right;">[全]10.6億円 ([全]6.9億円)</p> <p>○がん対策 ・肝炎対策</p> <p style="text-align: right;">[全]168億円 ([全]168億円)</p> <p>○アルコールの健康障害対策・薬物依存症対策・ギャンブル等依存症対策の推進</p> <p style="text-align: right;">[全]8.2億円 ([全]6.3億円)</p> <p>○医師偏在対策の推進</p> <p style="text-align: right;">[全]120億円 ([全]113億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・NDBから抽出した医療費データの提供はこれまでに散発的にしか行われておらず、今年度から毎年提供されることとなっている医療費データやマニュアルについても未だ提供されていない。</p> <p>・国において検討中の保健医療データプラットフォームなどについても、どのようにアクセスが確保されるのか不明である。</p> <p>・都道府県に新たな役割を求める場合は、十分な事前協議、財源措置が必要である。</p>	<p>[全]2.0億円</p> <p>[全]8.2億円</p> <p>[全]0.9億円</p> <p>[全]43億円</p> <p>[全]8.1億円</p> <p>[全]173億円</p> <p>[全]8.2億円</p> <p>[全]119億円</p>	△
<p>(2)国民健康保険制度改革</p>	<p>◆概算要求の状況 <厚生労働省></p> <p>○低所得者対策の強化(社会保障の充実)</p> <p style="text-align: right;">事項要求 ([全]832億円)</p> <p>○財政調整機能の強化(社会保障の充実)</p> <p style="text-align: right;">事項要求 ([全]800億円)</p> <p>○保険者努力支援制度(社会保障の充実)</p> <p style="text-align: right;">事項要求 ([全]667億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・改正国民健康保険法に基づき、H30年度から都道府県が市町村とともに府内市町村国保を運営。</p> <p>・国民健康保険の構造的課題に対応するため、国において万全の財政措置が必要。</p>	<p>[全]832億円</p> <p>[全]800億円</p> <p>[全]912億円</p>	△

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要
(3)後期高齢者医療制度	<p>◆概算要求の状況 <厚生労働省> ○後期高齢者医療制度関係経費 [全]5兆3,816億円 ([全]5兆2,790億円)</p>	[全]5兆3,680億円	
	<p>◆予算項目以外の状況 ・後期高齢者医療制度の保険料(均等割)に係る軽減特例の見直しについて、介護保険料軽減の拡充や年金生活者支援給付金の支給とあわせて実施することとされている。</p>		△
(4)柔道整復施術等療養費の適正化	<p>◆予算項目以外の状況 ・H29年に改正された柔整審査会の審査要領にかかる具体的な取り扱いの例が示された。(H30年12月) ・あん摩・はり・きゅう療養費にかかる留意事項通知が改正され、支給申請書に医師の同意書添付が必須とされた。(H30年10月適用) ・あん摩・はり・きゅう療養費に受領委任取扱規程が定められ、患者に対して施術内容が確認できる明細書等の交付が義務付けられた。(H31年1月適用)</p>		△
7.安全で安心な日常生活を支える公衆衛生の向上 (1)薬局機能情報提供制度にかかる全国統一のシステム構築	<p>◆概算要求の状況 <厚生労働省> ○全国統一の薬局機能情報提供システムの整備に向けた調査 [事]0.36億円 (新規)</p>	[事]0.06億円	
	<p>◆予算項目以外の状況 ・将来的に、全国統一の薬局機能情報提供システムの設計・作成・運営を視野に入れた調査は実施されることとなるが、具体的なシステム構築への着手は実現していない。</p>		△
(2)食品の安全性確保策の充実	<p>◆予算項目以外の状況 ・特段の動きは見受けられない。</p>		×
(3)水道の広域化及び水道・浄化槽整備の推進 ①水道事業の広域化にかかる交付金制度の拡充 ②水道施設の更新等の推進 ③浄化槽市町村整備推進事業(市町村設置型合併処理浄化槽)の導入促進	<p>◆概算要求の状況 <厚生労働省> 強靱・安全・持続可能な水道の構築(他府省分を含む) [全]825億円 ([全]375億円) <環境省> 循環型社会形成推進交付金(浄化槽分) [全]110億円 ([全]84億円)</p>	[全]650億円 [全]96億円	
	<p>◆予算項目以外の状況 ・水道事業の広域化にかかる交付金制度については、本府の要望の一部において採択要件の緩和、対象事業の拡大等の措置が見込まれる。しかし、府域一水道に向けた広域化を推進するためには、より活用しやすい採択基準や対象施設等の緩和措置が必要。 ・浄化槽市町村整備推進事業に対する要望について、国庫補助率の引き上げ、維持管理費用の財源措置は講じられていない。</p>		△
(4)火葬場更新にかかる補助制度の創設等	<p>◆予算項目以外の状況 ・火葬場については、耐震化や超高齢化社会の到来による火葬件数の増加に対応するため、多くの施設で増改築を行う必要が生じているが、設置者である市町村にとって極めて大きな財政負担となっていることから、今後も適切な火葬業務を継続するためにも国における財政的支援は必要。</p>		×